

うきは市浮羽町域学校再編基本構想（案）についての説明会

日 時：12月17日（火）19時～20時

場 所：うきは市立図書館 3階 小ホール

住民参加人数：38人

事務局参加者：うきは市教育委員会：樋口教育長、江藤学校教育課長、坂本指導主事、
熊懐教育総務係長、井上教育総務係員

福山コンサルタント

■質疑応答

・将来の学級数について、今後もさらに児童・生徒が減少していく見通しだが、それを考慮しているか。御幸小も後から合併するなど他の方法は考えられるか。

→喫緊の課題として、浮羽中の老朽化があり、その対策が急がれる。もちろん、将来的な児童・生徒数の減少も考慮した計画が必要である。そのため、児童・生徒の減少を反映しつつスピード感をもって、浮羽町の3小1中の再編を行うのが適切であると考えている。

→また、新設校はICT教育や特別支援学級等の、多様な教育に配慮した学校とする予定である。現状の学校施設においても教室に余裕があるわけではないため、新設校は将来の教育環境を考慮した教育を行うことが可能となる。

・説明資料12ページの施設一体型と浮羽中学校のみ建て替えた場合のコスト比較について、具体的な額をお聞かせ願いたい。

→現時点では、具体的な額は申し上げられない。今後、詳細を検討していく。

・義務教育学校と小中一貫校のメリット・デメリット、補助率の違いについて

→義務教育学校では一つの教職員集団として連続した学びを実現できる。小中一貫校は小中個別の組織であるため9年間の連続した学びの確保としては難しい。こうした点で中1ギャップといった課題に対しても義務教育学校は対処しやすい。例えば、全国と同様にうきは市においても不登校は課題となっているが、義務教育学校では9年制で一貫した教育を提供できるため、こうした課題にも対応出来ると考える。

→補助率の面において、小中一貫校を新設した場合、小学校の部分は3校が1校にまとまるため補助金の対象となるが、中学校の部分は1校のみのため、単に「建て替えた中学校」となり補助金の対象とならない。一方、義務教育学校を新設した場合は、小中学校が1つの学校となるため、学校施設全体が補助金の対象となるというメリットがある。

・特別支援学級について教職員の配置が不足していると聞いている。特別支援学級設置の見通しについて確認したい。

→うきは市内には 25 の特別支援学級がある。今後の設置に際しても特別支援学級の基準となる 8 名 1 クラスの形態は変わらない。様々な背景を持つ児童・生徒がいることを踏まえ、新設校の特別支援学級は通級指導や適応指導等の誰一人取り残さない教育環境として、適切な専門家を配置するなど検討を進めていく。

・支援学級の教育環境について専門家や教育環境の不足があることを伺っている。統合校は、支援学級の教育環境も充実させて欲しい。

→ご意見として頂戴した。

・新たな学校施設の整備について、人口が減少するなかでも持続可能な施設として頂きたい。

→ご意見として頂戴した。

・現在の特色ある地域行事・教育について新設校においても継続していく考えはあるか伺いたい。

→山春小のお茶摘みなど地域の文化的な行事等は、統合校においても引き続き行っていく。その際には、自治協議会など地域の皆さんの支援も頂きながら地域に根ざした伝統的な教育を継承していく

・再編推進委員会および部会の構成員はどのようなメンバーになるのか。

→保護者をはじめ、様々な意見・観点を参考としながら決めていきたいと考えている。自治協議会をはじめ地域の方にもご協力を願いし、ご意見を伺う場を設けたいと考えている。

・統合後の各小学校の跡地活用について確認したい。

→以前の統合時に、姫治地区や小塩地区は地元住民の皆さんと協議の上で学校跡地活用の事業者を決めた経緯がある。これらを踏まえて跡地活用については、今後、市長部局の担当部署が主体となって住民対話の場を設けて検討していく方針である。

以上